第4回豊川市総合計画審議会 会議録

日時：平成27年6月22日（金） 午後1時30分～4時30分

場所：豊川市役所本31会議室

出席者：

小野 喜明 会長（豊川ビジョンリサーチ会長）
檜村 愛子 副会長（愛知大学教授）
菅沼 由貴子 委員（豊川市教育委員会委員）
熊谷 直克 委員（豊川市農業委員会会長）
浅川 清 委員（豊川市連区会会長）
石川 豊久 委員（音羽商工会会長）
伊藤 憲男 委員（豊川市社会福祉協議会会長）
伊藤 靖 委員（穂の国青年会議所理事長）
伊奈 克美 委員（とよかわ子育てネット代表理事）
今泉 秀哉 委員（ひまわり農業協同組合専務理事）
大石 明宣 委員（豊川市医師会会長）
大高 博嗣 委員（豊川市障害者（児）団体連絡協議会理事）
神谷 典江 委員（穂の国まちづくりネットワーク代表理事）
川上 陽子 委員（豊川市老人クラブ連合会会長）
柴田 功己 委員（豊川市スポーツ推進委員会委員長）
夏目 雅康 委員（豊川市体育協会会長）
松下 紀人 委員（豊川商工会議所専務理事）
和田 剛明 委員（豊橋創造大学准教授）
伊藤 民雄 委員（市民公募）
陶山 すみれ 委員（市民公募） ※以上、委員20名出席

事務局：企画部長、企画部次長、企画政策課長ほか企画政策課員3名

【開会】

（会長）

ただ今から、第4回豊川市総合計画審議会を開催します。

議題1 「基本計画（案）」第4章 政策1【安全・安心】について

（会長）

最初に議題1【安全・安心】について、事務局から説明してください。

（事務局）

お手元の資料2、20ページをご覧ください。

政策1「安全・安心」のまちづくりの目標は、「安全で快適な生活環境が整っているまち」です。この目標の実現を目指して、8つの施策を位置づけています。

21、22ページは「施策①交通安全対策の強化」です。左ページは黒い◆印の現況で、交通事故の年間発生件数の状況を捉えています。

そして、その下には交通事故の件数を年度ごとに記しております。

右ページの一番上、将来目標です。将来目標は「交通事故が減少し、交通事故による死傷者数が少ない安全なまち」としています。

この将来目標を実現する手段は、交通安全指導の強化を始め①～⑦です。

目標指標は、交通事故の年間発生件数を減らしていくことを始めとして、2つの目標の達成を目指しています。

最後に、関係する計画として、交通安全計画を始め3つを、この事業を進めていくうえでの計画としています。

23、24ページの「施策②防犯対策の強化」をご覧ください。

現況は、重点犯罪等年間件数など2つの項目を捉えています。

将来目標は、「犯罪が起きにくく、市民が安心して暮らしているまち」としています。

将来目標を実現する主な手段は、①地域防犯体制の推進を始め5つの取組みを行うとしています。目標指標は、重点犯罪等年間件数の抑制をしていくという目標達成を目指しています。

25、26ページの「施策③防災対策の推進」をご覧ください。

現況は、「地震などに対する防災対策」の市民満足度など5つの項目を捉えています。

将来目標は、「被害を最小限に抑えるために、行政と市民が協働して、不意の災害に備えているまち」としています。

この将来目標を実現する主な手段は、①防災情報の把握手段の充実を始め⑧まで8つの取組みを行います。それぞれの取組みに対して設定した目標の達成を目指すということで、ここでは多くの目標値を設定しています。

また、この施策では、第5次では排水対策の実現手段として、雨水対策としていましたが、26ページの「⑦雨水対策施設の整備」や「⑧土砂災害への備え」を、第6次では、「防災対策の推進」という項目のほうがこれからの市民生活に合っているということで、26ページの⑦⑧番で、取り込んでいます。

防災対策は、成果を測ることが難しいため、数多くの目標値を設定していますが、災害が起こらないと取組みの効果がわからないので、平常時にどのくらいの活動や備えをするのかを目標に据えているものが多くあります。

なお、この施策は、8個と目標指標の数が多いため、若干整理をすることも考えております。

27、28ページの「施策④消防・救急体制の充実」をご覧ください。

現況は、管内の火災発生件数など4つの項目を捉えています。

将来目標は、「消防・救急体制が充実し、市民の暮らしと生命が守られているまち」としています。

この将来目標を実現する主な手段として、①防災体制の充実など4つの取組みにより、火災発生件数を増やさないことなど、3つの目標の達成を目指しています。

29、30ページの「施策⑤環境保全と生活衛生の向上」をご覧ください。

現況は、二酸化炭素排出量など3つの項目を捉えています。

将来目標は、「環境にやさしい活動が推進されるとともに、自然環境や生活環境が保全され、市民が快適に暮らしているまち」としています。

この将来目標を実現する主な手段として、①地球温暖化対策の推進を始めとして④まで4つの取組みにより、二酸化炭素排出量の抑制など、4つの項目に、それぞれ設定した目標を達成することを目指しています。

31、32ページの「施策⑥ごみの適正処理の推進」をご覧ください。

現況は、市民1人1日当たりのごみ排出量など、4つの項目を捉えています。

将来目標は、「ごみの減量と資源化が進み、適正で持続可能なごみ処理が行われているまち」としています。

この将来目標を実現する主な手段として、①適正なごみ処理方法の普及啓発を始め、⑤まで5つの取組みを記載しています。目標指標は、市民1人1日当たりのごみ排出量を減らすことなど、4つの目標の達成を目指しています。

33、34ページの「施策⑦生活排水対策の推進」をご覧ください。

現況は、公共下水道の普及率など2つの項目を捉えています。

将来目標は、「生活排水が適正に処理され、河川などの水環境が保全されているまち」としています。

この将来目標を実現する主な手段として、①生活排水の適正処理の普及を始め2つの取組みを記載しております。目標指標は、市内の主要河川の水質状況を悪化させないことなど、それぞれ設定しました2つの目標を目指しています。

なお、第5次総合計画におきましては、先ほどの防災対策の推進に設定した雨水対策がこの中に含まれておりました。

その時の施策の名称は「排水対策の推進」としておりましたが、第6次では「生活排水」ということで、施策の名称も「生活」という文字を入れております。

35、36ページの「施策⑧水道水の安定供給」をご覧ください。

現況は、「水道水の安全・安定供給」市民満足度など3つの項目を捉えています。

将来目標は、「安全でおいしい水が、安定して供給されているまち」としています。

この将来目標を実現する主な手段として、①更新事業の実施を始めとして、③まで3つの取組みを行います。目標指標は、「水道水の安全・安定供給」市民満足度を向上させることなど、それぞれに設定した3つの目標の達成を目指しています。

政策1の説明は以上です。

(会長)

最初に、21から24ページ、「①交通安全対策の強化」と「②防犯対策の強化」について、ご意見を伺いたいと思います。

その前に、私のほうから皆さんに関心を持っていただきたいということで、まえがき、基本構想のまちづくり基本方針というのを、もう一度、確認をさせていただきたいと思います。

市として第6次総合計画の4つの基本方針が出されております。19ページから20ページです。

「基本方針1 定住・交流施策を進めます」「基本方針2 シティーセールスを進めます」「基本方針3 市民協働を進めます」「基本方針4 行政改革を進めます」という基本方針が出されております。皆さんも議論していただいたところがございますので、この基本方針に対して、以降、目標1と施策というのが対応している形になっています。

したがって、基本方針が全く関わらないような形になってしまうと、この内容が分断されますので、ぜひ、基本方針が勘案されているかということも踏まえ、かつ、個々の詳細な施策について、今回の安全・安心ということにつきましては、大変身近な話題ですので、気がついたところをご意見をいただければと思っています。

それでは、ご意見をいただきたいと思います。いかがでしょうか。

(委員)

22ページの「交通安全対策の強化」の目標値です。基本方針としては定住・交流施策を進め、シティーセールスを進め、人口が増える、市外からの観光客などが増えることを目指しています。

そうすると、交通事故件数というのは住民の多さ、経済活動の活発さにおいて増減するため、人口一人当たり何件ではなくて、総件数になっていますが、よろしいでしょうか。人口が減ったから交通事故が減ったとか、市外からたくさん観光客が来たから増えたとか、安全対策とは別の要因で総件数が増えたり減ったりしてしまうので、何かもっと別の指標がないでしょうか。

(事務局)

指標は全体、あくまでも豊川市で発生した交通事故の発生件数として捉えています。

定住・交流という中で、交通事故は市民だけではなく、外から来た方が交通事故に遭われるということも含まれた件数で捉えています。

これについては、内容を吟味していかなければならないと思っています。

(委員)

豊川市内の交通死亡事故は、今年度もそうですが、大変、高齢者の交通死亡事故が多い。その中でも自転車での交通死亡事故が多いというのはご存知かと思います。自転車のルールが6月1日から変わって、その辺の周知徹底はどこに入っているのでしょうか。

また、豊川市が目指していた高齢者の免許返納を伸ばしていこうという仕組みがあったと思うが、それはどこにあるのか。

交通安全のボランティアは高齢者の方で心ある方々がやっておられますが、高齢者の交通安全隊というのは、本当の高齢者になっている。その方々がなくなった時の対策は、どこで考えているのか。10年間の計画でどのように考えてみえるのか、質問します。

(事務局)

高齢者の対策としては道路交通法の改正もあって、③では大きく捉えて交通安全意識の啓発としています。その中に、個々の細かな事業について、主なものは黒点で示しており、すべてが入っているわけではありません。やっていく内容としては、この中に入ってくると考えています。

ただ、細かい点をどのようにしてくのかについては、担当課が今後、実施計画や交通安全計画で打ち出していきます。細かい事業はここに入ってくるということをご理解いただきたいと思います。

高齢者の免許の返納につきましても、内容からすると、この③番に入ってくると思います。

①で、交通安全指導員の充実ということですが、指導員の方は高齢の方が多くみえません。なかなかやり手がいませんが、担当課としてはお願いをしていくしかないという現状です。

ただ、言われるように若返りしていかないとなかなか大変です。ただ、やっていただける方を選任していただいています。これについても、こういう方をお願いしますということで依頼はしますが、やり手がないというのが現状です。

今後、目指す方向性は、委員の意見と同じだと思います。

(委員)

先ほど会長が言われた施策の骨組みになる前のまえがきの中に、このまちは高齢化していくということで、それを乗り越えるためにこの10年間どうしたらいいかということが文章の中でうたっているかと思います。少し特色を示したような「交通事故が減少し、交通事故による死傷者が少ないまち、安全なまち」というのを目指していただきたいと思います。思って意見させていただきました。

(委員)

認知症の方が免許の更新ができなくなる。これまで、医師が認知症診断書を書いても参考程度だったが、今度から認知症の診断書を書くとう更新できないというように法律が変わります。

それを受け、診断書は家族に求められたら今までは書いたが、「こんな人、更新してもいいの？」という人が免許の更新をしているのが現実にあります。危なそうな方が国道1号線を走っているのをよく見ます。また、高校生の自転車とかが、ぶつかったりするのがよくあると思います。

法の改正もあって、今度から診断書がたくさん出てくるとは思いますが、出てきたときに警察と一緒に免許の返納を促すような施策をきちっとやらないと、交通事故は減っていかないと。認知症のある方は、本人さんは認知症があるとの自覚がないので、家族が返納しようとするとう怒るということもあります。それは施策の中できちっとやっていかないと、交通事故は減らないと思います。

この目標値は誤差範囲内ですか。1,400件程度のところをずっと目標値にしているということは、これは減らす気がないということですか。流入人口がよっぽど増えて同じ数にするということか。減らす気があったら、本当に真剣に考えていただいて、高齢者からの免許返納を受けるのだったら、その分、市内のバス路線の確保をちゃんとやるとかいう施策もきちっと打って、本当に減らすという覚悟を決めていただきたいと思います。

(事務局)

見た目もありますが、確かに50件を減らすのは、少ないという気はいたします。今、この現状でやっていますけれども、こういう意見があるということで担当課と調整をして、こちらの目標値は再度調整したいと思います。

(委員)

目標指標や目標値の設定の仕方について、①、②に限らず、この中では市民意識調査に対する満足度の指標が載っています。これはいろいろな施策を講じた結果が、なかなか定量で測れないことばかりなので、満足度という指標を使いたいのかと思います。

これは、手段を講じたあとの結果論だと思います。ですから、できれば、満足度という曖昧模糊とした指標を取り入れるのではなく、もう少し別の指標を使っていたほうがいいと感じます。

それから24ページの犯罪の関係でも、犯罪の件数目標もさることながら、たとえばこの中で「防犯灯の設置の支援」という項目がございます。これも市だけでやることではないのかもしれませんが、防犯灯を今後、市の中でどのぐらい設置していくのか。犯罪を減らすために防犯灯の設置をどのぐらいまで充実していくのか。また、どこかで出てくるかもしれませんが、そういうものが手段であり、目標という考え方をとったらいかがかと思います。

(事務局)

委員が言われるように、たとえば、防犯灯を何基設置していくか、それが結果的にどのような形で成果として現れるかということを目標値として設定いくというのは、実は第5次の総合計画からありました。

「これをやった結果、どのような状態になる」とか、「こういう結果、こうなった」とか、そういうようなものを目標値で設定するというので、豊川市は取り組んでまいりました。その中で、市としては成果として、「こういう事業をやるとこのような成果が上がる」ということで、多くの施策が市民満足度を捉えたというのが現状です。

このあとも出てくる防災は、結果が見えてこないことが多いので、どちらかというところ、これだけのことをやりましたということで、活動実績のようなものを表していくという形になります。

現状として、結果どうだったかというものを捉える目標値にしていくということで、作成しています。

(委員)

老人クラブでも、6月から新しい自転車に対する法律が変わりましたので、それを取り上げて講座を開いている地域もあります。ボランティアを一生懸命やったださる方も実は高齢化していますが、老人会自体が高齢化しています。老人会の事業のコースの中で、ボランティアをしていただいています。だんだん老人会に加入いただく人が少なくなっています。ちょうど加入年齢とそれ以後の年齢の間に、ぽっかりと空白の年齢があります。

認知症の問題にしても、違反の問題にしても、免許証の返納にしても、クラブ活動に入っている方々は、それなりに関心を持って努めています。私の地域でも、すでに2人の方が免許証を返上しました。

免許証を返上しますと、交通手段が歩く以外にないわけで、結果、自転車に乗っていると交通事故が増えるというような問題も出てきます。そういうことと並行して、老人の足をどうするか、病院に行くにもどうするかということが問題になっています。私の年齢ですと、免許証を持っている奥さんは少ない。旦那さんが運転できなくなった時に一家の生活の買い物からすべてが困ります。市の計画でも、そのようなことは重々お考えと思いますので、後から交通安全のことや交通の問題も出てくると思いますが、その両方を併せてご計画していただきたいと思います。

(副会長)

高齢者を対象としてオレオレ詐欺などの犯罪が増えています。これから認知症の方も増えるので、そういう対策を強化していただきたい。というのは、犯罪はネットワーク化しているので、同じ人が被害に遭います。警察の対策もありますが、高齢者問題として捉えていただきたいです。

高齢者問題のもう一つの視点として、よく報道されたり指摘されることは、救急車についてです。高齢社会になると医療のお世話になる方が増えます。救急車が十分に対応できなくなるのではないかと指摘されています。データを見ると救急車が来る時間がだいぶ遅くなっています。シミュレーションをしないと、どうなるのか心配なので、ちょっとそこをお聞きしたい。

大規模地震も既に想定されています。いろいろな対策を立てていますが、地震は本当に大きな問題です。もちろん日常的には自動車事故とか、交通事故もあり、そこにも関心があると思いますが、大地震に関しては、どのようにシミュレートされているのか。特に、そういう大地震においては、弱者対策ができていのか聞きたいと思います。

少年少女の犯罪について、若い子で居場所がない子たちは、まちで犯罪に巻き込まれます。そういった問題はどこかに入っているのかお伺いしたい。

(事務局)

犯罪のネットワークの関係について、市として今やっている中では、23、24ページに「犯罪対策の強化」がございます。地域防災の体制は、どちらかというところ校區における活動の関係です。施設整備は、夜の防犯灯、防犯カメラの設置です。意識啓発は、犯罪がネットワーク化されているということで、啓発することで市民の方に注意を促しています。

⑤は警察とうまく連携をとって、こういう犯罪が多いので、こういうように対応していきましようとしております。

救急はこのあと出てきますが、言われるように高齢化が進み、本市としても救急車の到着時間が年々遅くなっています。国でも、それぞれの調査に応じて救急車の配備の数を検討しています。それに対応していかなければならないということで、救急の関係では車両の整備とかが入ってまいります。

少年少女の犯罪は、これも後日になりますが、政策4の中で、青少年健全育成の中で、犯罪等にも関係します。ただ、ここだけではなく犯罪、防犯等の対策もいろいろありますので、豊川でいけば、いろんなところでそういう対策をしていくということで動いていきたいと思います。

(委員)

24ページの重点犯罪のところに特殊詐欺とありますが、これはどういうことかお伺いしたいです。

また、色々な支援は、地域が申し出るとしていただけるのか。

(事務局)

特殊詐欺のメインは振り込め詐欺です。

2点目は、防犯灯の設置ですか。

(委員)

今は防犯灯か防犯カメラですが、後で色々な支援が出てくるが、そういう場合は個人なり地域から言うのか、市から設置したほうがいと勧めるのか、どちらでしょうか。

(事務局)

防犯灯は設置の補助の形で、一番多いのは町内会から防犯灯を設置したいという申し出です。当然ながら100%市から補助が出るわけではないため、一部の支援ということで地元の人にも負担いただくことになります。

それについては、町内のほうから補助の申請をしていただいて、支援をするというのが基本です。防犯カメラの設置もそうですが、こちらも町内会長や商店街からの申請により支援をしていくものです。

(委員)

地区市民館のように知識を持った人や市に関係した人が身近にいると申し出やすいけれども、へき地やおとなしい地域には、いろいろ回ってこないと聞きます。

市のほうが受け身ではなくて、「申し出てください」と言っていたらと、市民としてはありがたいと思います。

(委員)

豊川市の安全なまちづくりの推進の会長を4月からしています。

23ページの重点犯罪等の件数を見て、平成17年の2,474件から、平成26年は778件、3割ぐらいに減っています。各町内から「私たちはこういうことをやっている」とご報告をいただきます。中には、登下校の見守り隊とか防犯パトロール等、町内でいろんなことをしています。

防犯灯は、それぞれの町内会費を投じて各地区総代が防犯灯を入れていきますとか、いろいろな全てのことが町内会をすべて通じて、まとめて、どこかの課へ行くということになります。

そういうことをさせてもらってしまして、この数字が3割ぐらいになったというのは、やはりこういう取組みがかなり影響していると思います。

平成27年度から10年間は、778件やる程度で、ここまでが限界かと想像しました。

町内会としては、いろいろな面でやっており、お年寄りの方が多いですが、定年になった方が子供会の役員とか楽しみながらやっていますので、なかなか良い傾向かなと思います。

(委員)

交通事故は平成23年あたりから、結構減ってしまっていて、何かしたから減ったのか、たまたま減ってしまったのか、そこをお聞きしたい。見守り隊など特にこういうことに力を入れたから減ったということもあるかと思うのですが。

①から⑤は、重点に置く順序になっているのか、その辺をお聞きしたい。

特に今年は、これについてということで、年々それぞれの項目を達成していく中で、どんどん減らしていく方法もあると思います。

(事務局)

交通事故が減ってきていることは、警察との連携等もいろいろあるわけですが、
「これをやったから減った」ということよりも、いろんなことをやったことによって、交通事故に対する市民の意識も高くなったと捉えています。市が交通事故を減らすための教室を実施したり、歩道整備やカラー舗装をしたり、交通事故が多いところには、そのような作業もやっています。これは県でも市でも、同じような形で取り組んでいる結果と思っています。

記載の順番は、特に優先順位を付けたものではありません。あくまでも、7つの取り組みをやるという形です。

(会長)

続いて、25から28ページ、「③防災対策の推進」と「④消防・救急体制の充実」についてご意見をいただきたいと思います。

(委員)

救急搬送についてです。救急車は今、7千回ぐらいですが、たぶんこれから10数年にかけて9千から1万へと増えていくと予想されます。これは高齢化によるものだと思います。黙っていると、そのように増えていく。やはり救急搬送の適正な利用をしない人がたくさんいる。タクシー代わりとか。その人たちだけで千回ぐらい利用しているのではないかという感じがします。

そういうような啓蒙活動とか、そういうのをやめていただく施策をやっていかないと、救急搬送をこなせません。

データを出したことがあるのですが、豊川市内で全部の救急搬送の中の入院する率は32%です。医者か看護師、介護職といった専門職種がかかわった入院率は7.8%です。医者が紹介しても入院できなかつたり、病院が満床だったり、本当は9割近く入院させていただきたいと送ったのですが、入院できなかつたというのも含めて、そのぐらいの数字です。

たぶん、その間が全部、不適切とは言いませんが、その気持ちのある一定レベルの人は、別に救急搬送をしなくても良かったかなという人がいらっしゃいますので、そういう救急搬送を減らすという施策も考えていただきたい。

防災について、次の医療、健康福祉に絡んでくるのですが、昨年10月に市長と議長宛に、医師会、歯科医師会、薬剤師会の三師会合同で提言書を出させていただきました。防災総合保健センター計画ということで、災害時に災害対策本部がなり得るように、防災関係部署と健康福祉関係部署を全部、消防署も老朽化しているということですし、県の保健所、警察署も含めて、同じ敷地内、もしくは同じところに建てていただきたいという要望書も出しております。そういったことも加味して、防災対策を今後、考えていただきたいと思います。

(事務局)

救急については、全国的に救急車をタクシー代わりにするということがあります。東京のほうで救急車をタクシー代わりにした人は有料にするというようなこともあるみたいです。どの部分がタクシーなのかという見極めは難しいけれど、そういったことも消防はやっていかなければいけないと聞いております。

防災等の施設の関係ですが、新規のことになります。現時点では、既存の事業を載せています。新規は前回の審議会でもお伝えさせていただきましたが、7月の会議で示させていただきますので、よろしくをお願いします。

(会長)

せっかく医師会の会長が委員としていらっしゃるの、調整をいただきたいと思いません。

(委員)

25ページの防災対策の推進で、耐震診断をしている民間住宅の割合があります。民間住宅の診断はしたけれども、実際、それによって耐震工事をしたのか市は把握しているのか。ただ診断をやっただけでは、実態はわからないと思いますが、その辺はどうですか。

(事務局)

耐震診断は、建築課のほうで毎年、広報にも折込させていただいて、耐震診断をやっていない世帯にはお願いしますということでやっています。さらに耐震診断を受けた方で耐震改修をやる方は、耐震改修の補助をしています。この中で、26ページ⑤の中では耐震診断は全額公費で出しています。

耐震改修については、全額ではないけれども、当然、リフォームの部分、耐震に関係ない部分の改修も含めているため全額ではありませんが、一部の補助をしています。耐震改修については、建築課に数値は確認して、必要な物は施策としてやっていくということで数値は把握しています。

(委員)

防災のための人材育成と防災マップについて質問します。

「防災ボランティアコーディネーターの養成」が書いてありますが、平成37年で18名。今年度も、豊川市は防災ボランティアコーディネーターの養成をしていくわけですが、数ばかり増えていて、この人たちが南海トラフ地震が本当に起きたときに、どういった動きをしていくのかというところまで、豊川市はあまり打ち出していない現状だと認識しています。

養成していても活用できなければなんともなりません。数年前に岡崎市で水害が起きた時に、駆けつけの防災ボランティアコーディネーターがいなかったわけです。私は行っておりませんが、豊川市のボランティアコーディネーターの有志が駆けつけて、岡崎市の調整を行ったと聞いております。ぜひとも、養成後を注目してやらないと、養成してあるということで安心しては、本当に有事の時にはなんともなりません。

市民意識調査では、地震などの防災対策について6割を超える市民が満足していない状況です。市民は、満足する、しないの基準がわからないのではないかと。

地震の転倒防止などをやってあるとか、耐震をやってあるとか、それだけではないということをもっと市民に周知をしないとまずいと思っています。

その関連で、⑥のコミュニティ防災マップについてですが、1地区とか2地区と書いてありますが、こんな数なんですか、というのが質問です。

このコミュニティ防災マップは、いろんなところで配られているような記憶がありますが、1地区、2地区というのは、これしか残っていないのか、ほかは全部やったのか。これは全部なくてはならないものだと思いますので、やってあるのかなという確認と質問です。

(事務局)

コミュニティの防災マップの作成については、平成26年度から事業を行っています。防災マップはそれぞれの地区に防災対策課が中心となって町内会を通じて配っております。今年も郵送で各家庭に送っています。防災マップ自体については、地区ごとにあります。

それとは別で、ここで言っているものは、特に旧市街地などで、家が密集し道路が細くて家がたくさん建っているような地区は、災害時の火災で延焼する危険性があり、道路が細くて逃げるのが難しい、そういう防災の課題があります。密集したところをなんとか対策していかなければいけないため、モデル地区を1地区ずつ定め、対策を検討していくということです。

なお、津波の関係で、海に近い所や小高い土地でも、避難訓練をコミュニティごとにさせていただいています。

(委員)

今後10年間で、6割を超える市民が防災対策に満足していない状況を踏まえ、「自分の身は自分で守るんだ」ということをもっと強く打ち出していきたい。

たとえば、災害時要援護者シートを豊川市はつくっています。あれを「作っている」「あります」「配っている」ということはありますが。先ほどのボランティアコーディネーターと同じです。それをどう活用するかというところまで、踏み込んでいないと思っています。踏込んでいけば、たぶん、市民の皆さんに避難所にこういうふうに行くんだ

とか、避難所ではこういうふうに行っていくんだということが、おわかりいただけるのかなと思っています。

(会長)

続いて、29から32ページ、「⑤環境保全と生活衛生の向上」と「⑥ごみの適正処理の推進」についてお伺いしたいと思います、いかがでしょうか。

(委員)

32ページの目標の数字を見ると、一番上の「一人当たりごみ排出量」が、1,048から978に70g減らすということですね。下から2番目の資源化量が199gから330gに増やすということで、131g増えています。

すると、資源化するのが、132g増えるのに、ごみは70gしか減らないということは、ごみの発生量は今後も増えるという予想ですね。

市役所のペーパーレス化は、どうなっているのでしょうか。たとえば、僕の業界だとどんどんデジタルでペーパーレスになっています。市役所内のごみ発生削減目標とか、そういうものを考えると、市民病院も電子化しているので、相当ごみ発生量を抑えられると思います。ごみ発生を抑えて資源化も増やすという考えからいうと、一人当たりのごみ排出量が70gしか減らないという目標は低いのでは。少なくとも、資源化を増やすのだったら、131gよりも高い目標設定をしないと整合性がとれない。いかがでしょうか。

(事務局)

整合性の話からすると、確かにそういう話だと思います。ごみの量は増えているという実態はあると思います。

ただ、ここで資源化を増やしたというのは、③でこれから資源化施設を作ってもらいます。特に紙のストックヤードとか、枯れ枝、剪定した枝等のチップ化をやっていきます。それを加味して計算していますが、この目標値については整合性を図らなければいけないと思います。

市の資源化、ペーパーレス化については、なるべく減らすということでは動いてはおりますが、今のところ電子化までされておらず、今までどおりという状況です。

(委員)

ごみの減量のところです。「⑤不法投棄の防止」というところで、数値目標は、去年の目標が職員のパトロールの回数になっています。今後10年間、パトロールの回数で不法投棄をされたかどうかを見るのでしょうか。パトロールの回数が基準でしょうか。

(事務局)

ここ自体は不法投棄の防止ということで、監視体制を強化するということですから、本来であれば、不法投棄の件数を減らすとかいうことになるかとは思いますが、担当課が判断したのがこちらのパトロールの回数となっております。

これについては、意見をいただきまして、担当課と調整したいと思っています。

(副会長)

31ページの現況の3番目を見ると、不法投棄年間件数は、パトロールで発見した件数と、市民の通報件数が出てくるので、パトロールすればするほど件数は増えます。警察が取り締まれば取り締まるほど、事件があるのと同じジレンマですが。

(委員)

29ページの二酸化炭素の排出について、一般的に国から出しているのは、産業用は減っているが、一般の家庭用は増えていると言われています。

豊川市は全部、横ばいになっているのは疑問ですが、平成26年度の数値は出ているのか。

(事務局)

こちらの数値は2年遅れで出てくるので、まだ平成26年度の数値は入っていません。横ばいについては、担当課が分析しているが、現状はこういう形になります。

(委員)

ごみの焼却のことでお伺いしたいです。ごみを分別するとき、生ごみと資源に分けます。ちょっと聞いた話によると、生ごみばかり入れると市で焼却する時に、ものすごくエネルギーいると聞きました。生ごみの中に紙くずを混ぜたほうが、二酸化炭素の発生とか、燃やすのにかかる費用が違うのであれば、市民でも生の水っぽいものばかりのごみ袋にするのではなくて、その中に、ちょっと紙くずを混ぜて入れたほうが、いろんな意味でいいのであれば、市民に伝えてほしいと思いますけどどうでしょうか。

(事務局)

ごみの分別を進める中では、必要な場合は市が燃やす時に燃えるものを入れていきます。紙類も可燃ごみに入れてくださいということだと、今やっている市の政策に反します。清掃事業課が清掃工場でごみを燃やす時の費用として、調整させていただくことになっています。

(委員)

30ページ、「④衛生環境対策の推進」です。

内容は、市営墓地の運営とか豊川市斎場会館の管理と書いてあります。私はそれが衛生環境対策と言葉の使い方としてピンとこないのですが。

(事務局)

環境衛生ということで墓苑の関係を中に入れております。第5次では環境衛生の保全という中で、墓苑の整備と斎場会館の運営を入れていました。

(委員)

それを入れてもいいですが、そうであればダイレクトに表現したほうが、これが環境衛生対策というよりも、そのほうがいい。

(会長)

続いて、33から36ページ、「⑦生活排水対策の推進」と「⑧水道水の安定供給」について、ご意見を頂戴したいと思います。いかがでしょうか。

(委員)

34ページの生活排水の適正処理で、目標数値が33ページの数値を見ると、平成25年度にいきなり4.2に高く上がり、そこからもう一回、下げているようになっていますが、何かの要因で上がったものがありますか。

(事務局)

それは確認をしたのですが、測る時期の違いもあってこういう形で平成25年度は高かったということです。原因については詳しく聞いていませんが、今年状況では3.0に下がっているということで、時期によって、たまたまそういう数字が出てしまったと聞いています。

(委員)

豊川市下水道長寿命化計画は、平成27年度達成予定と書いてありますが、これは何ですか。また、いろいろ工事をするのですか。

(事務局)

長寿命化計画というのは、今ある施設の修繕計画を立てることによって、寿命を伸ばしていこうというものです。たとえば管の寿命が数年しかないというものも、それを長く持たせようという計画です。これにより、国の補助等をもらいながら整備、修繕、改修をしていくという計画です。

(委員)

また、いろいろなところで掘ったりする工事が行われるということですね。

(事務局)

下水道の事業は掘ったほうが安い部分もありますが、今の技術では、管の内側に管を入れて伸ばすという方法もあります。それは、マンホールの蓋からマンホールの蓋へあけていけばいいという工事もあります。そのへんは経済的なところを見ながら工事は進めます。それをやるための事前の計画ということになります。

(委員)

国から補助金をいただいてやっていこうということですね。

(事務局)

それもあります。ただ、下水道はライフラインですから潰すわけにはいきませんので、それを持たせるということになります。

(委員)

第5次の中で、特定環境保全公共下水道拡張事業というのがありますが、今回は記載がないです。それが市街化調整区域などでそういうことをやろうということで動いていたと思いますが。全て公共下水道そのままやっていくのかと思ったのですが。

(事務局)

特定環境保全公共下水道は、名前としては公共下水道事業の一つになりますので、それに含めています。前回は特定環境保全公共下水道という、一つの事業の形で出していましたが、全てを公共下水道と捉えています。

(会長)

「⑧将来目標 安全でおいしい水が、安定して供給されているまち」ということで、おいしいという言葉が、書いていることで、おいしいというものの実現というものは、ちょっとないのではないか。もしくは、それこそ千差万別ですから、もう少し入れたらどうだろう、もう少し積極的に入れてもらって、おいしさを満足させるようなことというのは、第5次、第6次にもあります。これは意見です。

議題2 「基本計画(案)」第4章 政策2【健康・福祉】について

(会長)

議題2、【健康・福祉】について、事務局から説明をお願いします。

(事務局)

資料2の38ページをご覧ください。

政策2「健康・福祉」の分野におけるまちづくりの目標は、「誰もが健やかに生き生きと暮らしているまち」であります。この目標の実現を目指して、6つの施策を位置づけています。

39、40ページの「施策①健康づくりの推進」をご覧ください。

現況は、定期的な健康診断を受け、健康管理に努めている市民の割合など、2つの項目を捉えています。

将来目標は、「市民自らが積極的に健康管理を行い、誰もが元気よく、生き生きと暮らしているまち」としています。

将来目標を実現する主な手段は、①健康診査等の実施など2つの取組みを記載しております。

目標指標は、定期的な健康診断を受け、健康管理に努めている市民の割合を高めることなど、それぞれ設定した2つの目標の達成を目指しています。

41、42ページの「施策②地域医療体制の充実」をご覧ください。

現況は、市民病院への患者紹介率など、2つの項目を捉えています。

将来目標は、「地域完結型医療の提供と医療の質の向上により、市民がいつでも安心して適切な医療が受けられるまち」としています。

将来目標を実現する主な手段は、①安全で安心、人にやさしい病院の整備を始め、⑤まで5つの取組みを記載しています。

目標指標は、市民病院の患者満足度を高めることなど、4つの項目について、目標の達成を目指すとしています。

43、44ページの「施策③子育て支援の推進」をご覧ください。

現況は、「子どもを生み、育てる環境」市民満足度など、3つの項目を捉えています。

将来目標は、「安心して子どもを生み育てやすい環境が整っているまち」としています。

将来目標を実現する主な手段は、①子育て支援サービスの充実を始め、⑦まで7つの取り組みを記載しています。

目標指標は、「子どもを生み、育てる環境」市民満足度を高めることなど2つの目標の達成を目指しています。

45、46ページの「施策④高齢者福祉の推進」をご覧ください。

現況は、高齢者人口と自立高齢者等の状況など、2つの項目を捉えています。

将来目標は、「高齢者が自立し、生きがいのある生活を送っているまち」としています。

将来目標を実現する主な手段は、①高齢者の自立支援を始め2つの取り組みを記載しています。

目標指標は、自立高齢者の割合を極力減らさないことなど、それぞれに設定しました、2つの目標の達成を目指しています。

47、48ページの「施策⑤障害者福祉の推進」をご覧ください。

現況は、①障害者手帳所持者数など2つの項目を捉えています。

将来目標は、「障害のある市民が地域や家庭で自立し、充実した生活を営んでいるまち」としています。

将来目標を実現する主な手段は、①障害者サービスの充実を始めとして、2つの取り組みを記載しています。

目標指標は、障害福祉サービス等の利用率の向上など2つの目標の達成を目指しています。

最後に49、50ページの「施策⑥生活自立支援の充実」をご覧ください。

現況は、①生活困窮者からの面接相談件数など3つの項目を捉えています。

将来目標は、「さまざまな生活課題を抱える市民が、必要な支援を受けながら、自立した生活を送っているまち」としています。

将来目標を実現する主な手段は、①生活困窮者の自立支援の取り組みを記載しています。そして生活困窮者からの面接相談件数を多くしていくと設定し、サポートを充実させていくことを目指しています。

政策2については以上です。

(会長)

最初に、39から42ページ、「①健康づくりの推進」と「②地域医療体制の充実」について、ご意見をお願いします。いかがでしょうか。

(委員)

39、40ページ、「定期的な健康診断を受け、健康管理に努めている」というのは社会保険の人も含めてですね。

社会保険と公務員の共済の方はほとんど100%検診を受けているのですが、社会保険の家族の方と、国民健康保険の当人と家族の方の受診率がすごく悪くて、豊川市で頑張れるのは国保の方だと思うんですが。

愛知県は以前、最下位で、今は下から3番目ぐらいです。なので、それがこれでは見えてこない。社会保険と共済等100%受けている人を含んで、この45%という数字

なので、このデータでは見えてこないのも、もっと現実を見据えていただきたい。豊川市が頑張れるのは国保の方なので、国保の方の健診率を高めるとしないとオブラートに包んだデータで目標管理をすることはどうかと思います。

こういった状況の中で目標値50%ということは、ほとんど何もしないということなので、これを高めるためにはどうやったらいいか、よっぽどのことをやらないと、この目標管理はできないと思います。

「地域医療体制の充実」ですが、国・県のほうで各医療圏、この辺ですと、東三河南部医療圏（豊川・豊橋・田原・蒲郡）と新城以北の北部医療圏について、今は別々だが合併して一つの医療圏にするという話があります。

国から医療圏ごとの地域医療圏構想とあって、将来的に病院はどういう企業であるべきか、今年度から話し合っ決めてなさいというのが出てくるので、東三河における病院の機能分担が始まります。今、急性期をやっているから、ずっと急性期の病院をやるのではなくて、国はなるべくお金がかかる急性期は限定して、長期療養にも耐えられるようにしなさいとしています。

最近、テレビでもやっているように、都会では将来困るので、田舎に引っ越しなさいと言いながら、日本じゅうのベッドの数を減らしなさいという施策を次々と打ってきています。それに合わせ、本当の機能分担をしっかりと他の市と話し合わないと、とてもそれに対応できないので、そういったものをぜひ、この中に入れていかないと、何も医療については実現できないと考えています。

(委員)

40ページの「②健康づくり意識の啓発」というので、健康マイレージ事業の実施とありますが、これは市独自の事業でしょうか。これは県でやっている事業を書いているように思うので、特色ある市の事業ではないなあと考えています。

(事務局)

健康マイレージ事業は県の事業で、今、市町村に広がっています。やること自体は、県の事業と市の事業がありますので、市独自の部分も含まれています。

(委員)

せっかくそれを始めようとして、健康マイレージに参加している協賛企業が、たぶん豊川市は遅れをとっていると思いますので、ここでうたうのであれば、たとえば、商工会議所に相談するとか、その計画の中に意見をいただくとか、工夫していただきたいと思います。

(委員)

39ページなどの真ん中の「健康管理に努めている市民の割合」という横に表があります。それは第5次計画というと、47ページの一番上にあるかと思いますが。

平成17年は41.1%で、19年は44.4%、21年は45.7%、23年は45.9%と資料2にはあるが、第5次計画と異なります。数字を見直してください。

評価時期と評価数値について、5次計画を見ると年数が書いてあるが、実際の年数は小さい文字が年数ですね。上の評価した時期は2年後だったりするということで、そっちのほうの文字が大きいと、何年の数字かが見づらいかと思えます。

何年の数字なのかのほうを知りたいと思えますので、上下大きさをえるかして、全部のページをそうしていただけるといいと思えます。

(会長)

40ページ、「②健康づくりの意識啓発」ですが、こういうことは、「健康になっているかどうか」の数字のほうがいいのではないか。意志があるかないかではなくて、健康になった数字を計測するということを考えていただきたい。

施策「②地域医療体制の充実」の「④在宅医療・介護の相談支援と普及啓発」の目標値が相談件数ですけれども、「在宅医療そのものの件数」を載せたほうがいい。相談が増えればいいということではない。もちろん相談件数も一つの指数にはなると思うが。

在宅医療のモデル地域になっていることも含めて、他の地域に比べれば、地域医療体制の連携はできていると感じていますが、そういうのも含めて、第6次の一つの目玉のところではないかと思えます。

定住、交流を目指すという中で、どんどん入ってくるというイメージはしづらいですが、住みやすいと思うのではないかと思えます。

(会長)

続いて、施策「③の子育て支援」と「④高齢者福祉の推進」について、ご意見を頂戴したいと思えます。いかがでしょうか。

(副会長)

44ページの6番目「母子健康診査の充実」で、目標指標が「3歳児検診の際のアンケートで子育てを前向きにとらえている」としてしています。3歳時検診そのものを受ける率ということですが、検診を受けていない人は入ってこないの、だいたい受けている人は当然、前向きの人が多く見られるので、高い数字が出るのは特徴かなと思えます。そこから漏れる人はどれぐらいいるのですか。

(事務局)

この数値自体、どれだけ漏れているのかを捉えていない状況です。

(委員)

ほとんど3歳児健診は受けています。

(委員)

合計特殊出生率について、私は初めてこの数値を見たときは、1.37ぐらいでした。それが今、平成25年に1.60になったのは、3人目の子どもを産む方が多くなったためだと思えます。それは大変いいことです。

今、保育園の現状のところ、何かこのところにうたってあるかなと思ったのですが、ちょっと見当たりません。今、保育園は3人目が無料ということで、ものすごい数の3人目の方が保育園へ殺到していると伺いました。そういうことで、3人目が生まれることは、1.60になって大変いいことなわけですが、施設の充実とか、子育て

の支援については、この項目の中にないような気がしますので、その点はどうか。

45、46ページの高齢者福祉について、高齢者の自立ということがうたわれておりまして、高齢者同士は互いに居住しあっているというようになってきて、新生活支援事業が出てくると思います。そのことについては何も触れていないので、それはどうですか。

そうした場合に、高齢化していると、安否確認や見回り、日常のちょっとしたことはよろしいが、庭の剪定、草取りも入ってくるとしたら、これは高齢者同士の支え合いにはならないと思います。その点のことについてお伺いしたいと思います。

(事務局)

子育て支援の関係は、44ページの「②保育のサービスの充実」になっており、ここに記載されています。

新生活支援事業は、46ページの①の中の4番目、「介護予防・日常生活支援総合事業の実施」と大きな枠でとらえており、ここに入っております。

(委員)

項目についてはわかりました。

それを実施する場合、現在、ボランティアで、そういう関係をやっている人はたくさんいます。給食サービスや、郵送で日常生活を全部手伝っている人もいるわけです。そういう総合的なことをお考えにならないと、私どもクラブはお互いというネットワークで活動していきますので、ネットワークの拡大も結構ですが、せっかくボランティアでやろうとしている人たちの気持ちも台無しになってしまいます。そういうこともあるので、その辺のことについては、きちんとした方向性を示していただかないと、この事業はやっていけないのではないかと思いますけど、その点、どうでしょうか。

(事務局)

今、おっしゃられた取り組みは、国の方でも推し進めています。従前は、介護サービスは公で行う部分が多かったが、地域のボランティア、サロンなど、いろいろな地区で行っています。市民によるサービスも含めて高齢者を支援していくサービスだという捉え方をしています。

この中では、①高齢者の自立支援の中の最後の「生活支援サービスのコーディネート」という事業例がございますが、これが走りになるようなものです。コーディネーターが地区の方との調整をしながら、公共サービス以外の部分で高齢者の方を地域で支えていただくような体制をとっていただくことを、今後、目指す取り組みを担っています。

(委員)

3歳児のアンケートは、既に90%あるものを目標設定してもしょうがないかなと思います。90%の満足度があるものを目標設定にして、これから頑張りますというのは、これは無意味で、新しい指標がほしいと思います。

市内の合計特殊出生率を上げるという目標にすれば、何がなんでも上げるという目標になる。子どもを生み育てる環境の満足度という上の目標の数字46.7が、10年たって60%では頑張りが足りない。もっと目標を高くするという形にすると、総合的に

頑張らないと合計特殊出生率は上がらないから、豊川市が頑張るぞというのが見えてくると思います。

先ほどの保育園の整備についてですが、実際に、「保育園の定員が増えているのを本当に実感していますか、今は断らないのですか」という話をすると、4月からは未満児が入れるが、それ以降はお断りという話がある。音羽とか一宮とか離れているところは余りがあるが、中心部はどこもいっぱいという話も聞きます。

やはり子育て支援を頑張るといえるときに、今まで閉めていた保育園があったと思いますので、これからは教室を増やすなり、新しくするとかいうことも考える必要があります。あと結構、老朽化しているので、「そろそろ建替えですか」というと、「うちなんか、まだ新しいほうですよ」と言われたりするので、もっと古いのがあるのかなと感じますので、環境整備が必要と思います。

(委員)

46ページ、「②生きがいある環境の提供」です。「高齢者の生きがいと健康づくりの推進事業の実施」とありますが、やはり交通安全もしかり、防災もしかりですが、これからは高齢者の就労支援やボランティア活動、社会参加の促進をここで担ってほしいと思います。豊川としての特色ある施策という中で、そこをいち早く出したほうがいいと思います。

また、老人クラブの加入促進はできないものかと思っていますので、またご検討いただければと思います。

(委員)

先ほどの意見に足して、子育て支援に、「子どもを生き育てる環境」も重要度は89.4%なのに、この数値ですので、やはり重要度が高いということは、満足度をもっと47%から60%というよりも、もっとパーセントを上げておいていただけるとありがたいと思います。

46ページ、「生きがいある環境の提供」について、介護高齢課だけでなく、それぞれの施策に対して横の事業もやっていると思いますが、生涯学習課でいろいろなことをやっていますので、そこも考えてやっていただけるとありがたいと思います。

(委員)

45、46ページの高齢者福祉の推進です。先日、聞いてたのですが、同じ規模の町で、片方は大企業があって税制が裕福で福祉が充実しているところ、片方は山村の過疎地域でほぼ人口規模も同じ。二つの地域を20年間にわたって追跡調査をしたところ、過疎地の方が長生きして、自立期間が長くて要介護期間が短いということでした。

ということは働いてもらわないといけないと思うので、ぜひ、高齢者に働いていただくことを中心に置いていただきたい。農務課、商工観光課などの市がやるということではなくて、民活でぜひやっていっていただきたい。

(委員)

基本方針1の中で、定住・交流施策ということで、「豊川市ならではの魅力を高め、多くの人に選ばれ、住んでもらい、訪れてもらうことが重要です」ということで書かれている中で、「多くの人に選ばれる」ということで、これから10年先の豊川市を見据えた形の方針だと思います。

ここに書いてある高齢者と子どものことについて、実際にこれから10年たった時の豊川市を支えるのは現在の中学生、高校生だと思います。その方に対するケアについては、定住してもらいたい、選んでももらいたい、他のエリアから、来ていただきたいという政策はこの中にあるのですか。

(事務局)

政策1と2の中で詳細にしたプランではなく、政策4の65、66ページが、子ども、若者、青少年の健全育成という形で施策はあります。その主な手段として、「子ども・若者の育成支援」ということで子ども・若者への各種支援を考えています。

(委員)

子どもを産み育てるといふ、生む方で質問です。市民病院などの産婦人科はどちらかというところ、親とか子にリスクを持っている人が優先みたいによく聞くが、それは本当かどうか。

そうであれば、他市の産婦人科に流れている人が多いのではないかと。住んでいながら、違う市の産婦人科を選ぶ方が多いのはなぜかというのは、いろいろと充実していないかと思うが、その点はどうでしょうか。

(委員)

豊川市内で出産が、毎年1,700人台です。そのうち豊川市内で産科は豊川市民病院と渡辺先生のところしかない。両方で500人ぐらいです。残りの方、1,200人ぐらいは、ほとんど豊橋市に流れているという状況です。来年、市民病院跡地に産婦人科ができるので、そこができればなんとかいけるかなと思います。

市民病院の役割は確かに、おっしゃる通りです。市民病院が正常分娩をどんどん受け入れていると、異常分娩といって、帝王切開とかで医療費がかかる方が困ります。

なおかつ、もっと重い方は豊橋市民病院にNICUがあります。豊川市民病院でも手が負えない方は前もって豊橋市民病院に行かれたり、豊川市民病院から救急搬送により救急車で送られるということがよくあります。

豊川市民病院の役割としては、豊橋市民病院も今は利用が満杯なので、豊橋市民病院を守るためにも豊川市民病院が異常分娩をもっともっと受け入れていかなければいけません。正常分娩をそんなにたくさんは入れていないので、安心だからきれいだから豊川市民病院がいいとなると、困る人がいっぱい出ます。

(委員)

44ページです。子ども課の「児童発達支援体制の整備」と書いてありますけれども、前の第5次のときに明確にうたっていなかったと思います。これは具体的に何を示すのかというのを教えていただきたい。

2点目、「障害児の通所の実施」とその下に福祉課とあるんですけれども、これは子ども課とも関連している事業です。

「⑦母と子の育ちへの支援」というので、豊川市はいいサービスを行っていきまして、平尾にあるひまわり園は、親子の通所施設です。そこは保健センターと一緒にあって、親が困る最初の一步のための、親と子の通所になっているので、ぜひここに「母と子の育ちへの支援」というところで、豊川市はいい事業を行っていきますので、ここに書いてみてはどうでしょうか。

あと保健センターと子ども課の事業として捉えることは無理でしょうか。

次の「高齢者福祉の推進」ということで、高齢者を使ってくださいというので、一つ提案があります。44ページの児童館の運営が、真ん中の子ども課の事業であります。児童館というのは各地域に設置されている施設なので、こういうところで、ぜひ、地域の高齢者の人たちがいきいきと生きられるよう、また、防犯パトロールでも、本当に心ある皆さんが頑張ってくださいています。ぜひ、こういうところで、運営にかかわるように、子ども、高齢者だと切らずに、何かいい施策を打ち出していただけたらと思います。

(事務局)

まず、子育て支援について、福祉課の「障害児通所の実施」が、ひまわり園の取り組みです。今はひまわり園の所管が福祉課で担当しています。どちらかというと「⑤障害者福祉の推進」に位置付ける流れもあったが、やはりそこは別け隔てなくノーマライゼーションの考えで、子育て支援の中に事業を移した経緯があります。

あと「育ちへの支援」ということで、先ほどの保健センターがひまわり園とかかわりを持ってのご意見をいただきましたが、今は事務を所管しているところのセクションに位置づいています。

児童発達支援体制の整備については、障害児、発達障害のお子さんなども含めて、今は配慮が必要はお子さん方へ支援をしていくという体制を、今後、強化していくということを狙った取り組みになっています。

今年度から市は、子ども・子育て支援事業計画がスタートしています。これは国の新しい子育て支援制度を背景にした計画ですが、実はこの児童発達支援体制の計画が、それに位置づけられています。今後、この分野に関しては、取り組みを充実していくという部分になっています。

(委員)

発達障害の方は、豊橋の施設におんぶにだっこです。ただ、なかなか受診できないということです。1,700人子どもが生まれる中で、お母さんが「自分の子は発達障害ではないか」という不安を持っていらっしゃるお母さんが6~8%。豊川市だと100人ぐらいいはいます。

それプラス、子育て中の母親の何割かが、経過を見るうちに発達障害かなと言われるような人が出てくる。経過を見ながら、地域の人も100人診るという体制は今東三河になくて、ほとんどの方は専門医に受診できないわけです。

今後も豊川市として、豊橋市の発達支援センターにお願いし続けていくのか、独自で発達支援センターをつくっていくのかは、ぜひ、この総合計画の話の中でとり入れていただきたい。

(会長)

健康福祉、政策2の①～④と進んできましたが、この辺は非常に関連があるところです。本来ですと、もう少し関連性がある、それぞれの施策がうまく補完し合うような施策になって初めて、豊川市総合計画として成功すると思います。どこかが欠けているところがないように、①から④の施策について、もう一度、見ていただきたい。

第5次では、子どもの支援のところにあった合計特殊出生率が、あえて第6次は抜いてあります。それはぜひ、入れていただきたい。

5次と比べると、子育て支援の具体的な施策数がたくさん並べてある。これはやはり子育て支援の相手というのは親になります。子どもじゃないです。親御さんに対してこういうことをやりますという、よその市から見た時に、明確な分かりやすいキャッチーな発信というか、「豊川はこういうことが違うよ」という数字をしっかりと出した方がいい。満足度とかそういうことよりも、たとえば、他市と比べて「待ち時間は豊川のほうが短いよ」とか、何かそういう他市の人から見てキャッチーなわかりやすいものを、もっと出せるという感じがします。その目標数値は、なんとなく満足度でしてしまっているという感じがします。

逆に高齢者の方たちは、高齢者が対象なので市民です。なんとなく高齢者の人たちに頑張れ、頑張れと言っているような政策モデルになっている。非常に第5次も実は同じ施策のような内容に対して、同じような計画。5次のほうは自立高齢者の割合と、60歳以上で活動をしている人の割合。ほぼ、目標としては同じような目標です。

施策のほうはもう少し違っておまして、もう少し高齢者に配慮するような、それこそ満足度みたいなものを逆に入れた方がいい。単なる数合わせで増えたというものではないので、そういう言葉は内容的には高齢者の方に配慮をした方がいい。活動している人の割合などはあるが、もう少し付け加えた方がいいのではないかと感じがします。

先ほど、高齢者に就業、働いてほしいという話がありました。本当にそうだと思いますが、それ以外に運動とか、後の方のスポーツを見ても載っておりませんし、高齢者に対する健康促進ということが載っていない。高齢者の支援について運動、スポーツ支援、体を動かすということを入れたほうがいいかなと思います。

(会長)

47から50ページ、「⑤障害者福祉の推進」と「⑥生活自立支援の充実」に入りたいと思います。ご意見をよろしくお願いします。

(副会長)

生活自立支援の充実について、もちろん豊川市を信頼していますが、直接的にこの目標を立てて進めようとする、生活保護を受けさせないことになってしまいかねないので、この指標の設定が適切かどうか検討が必要です。

(委員)

マイナンバー制が始まると、49ページの最初の「稼働能力を有する生活保護世帯を把握」することが可能となります。たぶん未収金が一番多いのは豊川市民病院だと思います。ものすごい金額の未収金が今、発生していて、お金がないから払えないのではなくて、あるのに払わないとかいうケースがすごく増えています。たぶん豊川市民病院の未収金と、あと国保も未収金がものすごく多いです。

国保の未収金も含めて、やはりきちんと豊川市で考えないと、マイナンバー制は悪いところばかり、テレビで言っていますけど、どういう部分で、どう活用するかも含めて、豊川市として考えていただきたい。

もう1個、生活保護の人は11万円もらえるからいいが、「自分の家があるから生活保護を受けられなくて、所得がほとんどない」という人が要介護状態になったり、要支援状態になる人がたくさんいる。その人たちの施策は、今後、最後に残る高齢者問題の一番最後のところで触れるべきです。農家で広い土地で平屋に住んでいる人は問題ないですが、零細商店主で店舗住宅の2階の上の住宅に住んでいると、介護サービスを受けられない人もいたり、介護サービスに払うお金がないという人も発生します。そこについては、何らかの施策をきちっと組まないと、使えない人が出てきます。

(委員)

48ページ、「将来目標を実現する主な手段と目標指標」の上ですね。「障害のある市民が地域や家庭で自立し、充実した生活を営んでいるまち」という、将来目標を頭に入れて、この数字を見るときに、先ほどからずっと、この目標値が気になります。

今までは、こんなものかとは思っていましたが、障害者の相談件数が年々増えて、平成36年に8,764件と達成するとして、それで「相談件数が多いから、障害がある市民が地域や家庭で自立し、充実した生活を営んでいる」というふうに見る。果たして、この文言とこの数値を出すべきものが正しいのかどうかというのを、これを見たときに非常に感じました。

相談件数が増えれば充実した生活ができるか、すべてのことにおいてそういうことが言えるのですが、障害者の相談件数については、相談しなくても良いようになっていくほうが良いのか、何か違った指標の出し方はないものかと思いました。これは福祉課が出しているものですか。

(事務局)

そうです。福祉課の方でやっていく中で、何が将来目標につながる指標になるのかというところは難しいところもあり、担当課で出せる指標ということで出してはいます。

担当課と相談させていただきます。どういう形が本来なのかということで。たとえば、こういうのがあるよというような、いいご意見がございましたら、いただければと思いますので、お願いします。

(副会長)

たとえば第5次の55ページだと、「バリアフリーマップの作成」とかいう項目がありました。バリアフリーに関しては、ここで目標として設定されているのかいないのかよくわからないのですが、インペアメントとディスアビリティの違いについて、できるだけ障害者がそういうサービスを、受けつけなくてよいようにバリアフリーを進めていく必要があります。もちろん受けざるを得ないものに関して手当をしなければいけないです。しかし、バリアフリーとかユニバーサル・デザインの普及によってサービスを受けなくてもいいようにすることのほうが、障害者差別を解消することになるはずですよ。

別に悪意はないと思いますが、上手に設定しないと、障害者サービスを充実する一方で、バリアフリーに関して今後10年間、全く想定が見えないとしたら、良くないと思います。

(委員)

ここは第5次の時、「ひとり親家庭支援の推進」が入っていたと思います。そういうイメージで生活自立支援というと、今だと生活保護を受けている方というイメージはお年寄りと感じました。若い家庭でもあり得るということを考えると、もちろん、ひとり親家庭も、この文章の中からは、なかなか見えてこないです。

また、働ける世代で社会に出ていないニート、フリーターの方たちが、まだまだ豊川市の中にいると思う。その人たちが社会に出る方向に持っていかないとイケません。ある程度、お給与を持って結婚でき、生活でき、そこで子どもが生まれるということになると思うので、記述が必要だと思います。

この生活自立支援の文言の中に、いろいろなものが含まれていると思うので、もう少し示していただけるといいと思います。

(事務局)

第5次でひとり親家庭の支援の推進はあるが、支援として親の支援をしているという形ですから、施策としては、施策③子育て支援の「④配慮が必要な家庭や子どもへの支援」というのがあり、そちらに位置づけました。

こちらはあくまでも、生活困窮の方への支援の充実ということで、施策を変更しました。

(事務局)

フリーターとか働けない若者対策については、政策4「教育・文化」で、青少年健全育成があります。その施策の中で、子ども・若者支援でサポートしていくという位置づけをしています。

(会長)

バランスといいますか、最後のところが、生活自立支援の充実ということで、やはり目標設定が相談件数となっています。それよりもっと具体的な数値をとということであるが、もっと施策があつて良いのではないか、策がないのか。

政策2については、①から⑥まで関連する内容が非常にあり、パズルみたいな話になります。そういう部分もありますので、どういうふうに整理し、長期で対応するのか。もう少し部課を越えて、課を越えて検討していただけるようお願いしたいと思います。

(会長)

それでは政策1、政策2全般について、今日のところでも構いません・いかがでしょうか。

(副会長)

生活困窮支援について、生活困窮者自立支援法ができた背景には、ニート、引きこもり支援をしてきたNPOの人たちのアイデアが盛り込まれたということがあります。その人たちの議論では、生活保護を受けてはいけないのではなくて、生活保護を簡単に受けて、それをセーフティネットとしながら生活保護から脱出していくという考えが中心になっています。

このため、生活保護に至らなかったことを目標にするのは、支援をする人たちから見ると、非常に遅れたことになっている。ですから、保護を受けていても高齢者、生活稼働能力のない人とか、自立が難しい人は別ですが、就労が可能な人をどうやって生活保護から自立につなげるかという目標設定をしないと、現状に沿う支援にはならないかなと思います。

もう一つ。自治体の防災ボランティアコーディネーターの質の向上という話です。よそで災害があった時に、派遣というか、被災した人に対して支援をする方法があると思います。

愛知県被災者支援センターは、そろそろ単年度で終わるかもしれないですが、そこで中心的に活動してきた人たちは、神戸で経験を積んできた人たちで、その経験が活かされています。市役所からももちろん、支援に行っていたいただいた経験を持ち帰ってくださっているとは思いますが。そういうところに一緒にいけば、コーディネーター同士の交流も深まります。

愛知県の被災者支援センターは全国の中で非常によくできているところですが、災害で大事なのはよくおっしゃることですが、顔が見える関係です。せっかく養成された人たちの、さっきもおっしゃった、その後の活動支援はすごく大切だと思います。

(会長)

交通安全については、ほかの施策に比べると、現状の分析がなさすぎるのではないかと思います。

もう一つは、警察署と市行政の区分が非常にあいまいではないかということです。安全対策を市が行うこともあるが、やはり警察署との線引きをはっきりさせていただいて、もう少し分析をしたほうが良いという感じがします。

必ず高齢者の方の事故の犠牲者の率が非常に高い。それも免許を持っていない方の割合が高い。免許そのものを持ってない人たちが亡くなるというケースが非常に多い。その辺、具体的に分析すると、やるべきことが出てくると思っています。

それから、健康とか、防災体制の中で、たまたま韓国で問題となっている MERS などの感染症の対策が出ていない。災害なのか、環境なのか、防災なのか、医療なのかわかりませんが、やはりそういう部分のリスク管理を、もう少し入れ込むべきではないかと思えます。

防災救急センターの設立については、ぜひ、盛り込んでいただきたいと思います。

議題3 その他

※次回会議の予告など

(会長)

市民意識調査が進行中ということですが、これは予定どおりやられているのですか。

(事務局)

はい、やっています。今、集計をして、もうすぐ集計が上がる予定です。

(会長)

次回には間に合わないか。

(事務局)

7月10日には、内容的なことをお出しできるかと思っています。今、担当と調整中です。

(副会長)

今後、子ども、教育というテーマが出てくると思いますが。子ども権利条約で、子どもが主役であることがうたわれています。市民意識調査は年齢はちょっと上なので、今回は無理だと思いますけれど、指標には反映されなくなるので、子どもの問題なのに子どもの意見が反映されないということは、権利条約からいうと、原則の点で問題があると思うので、意識調査に子どもの意見を盛り込むことが可能かどうか、検討をお願いします。

(で、第4回の総合計画審議会を終了いたします。長時間、ありがとうございました。

閉会

.....

【会議後意見書】

(委員)

政策1、施策「③防災対策の推進」

- ・とよかわ安心メール登録者数の目標値について、件数ではなく、パーセンテージの方が分かりやすいのではないか。また、登録促進として、携帯電話購入時に店舗でテスト登録してもらおうなどしたらどうか。

- ・防災対策備蓄品等の整備の目標値について、9,800人×3日分で足りるのか。数値も変わっていないが。

(委員)

政策1、施策「①交通安全対策の強化」

- ・「⑤交通安全施設の整備」は良いと思う。その結果から、次は幹線道路から細い通りの対策へ移っていくのか。10年間の対策として、すべて完了するのか。
- ・安全対策は、警察と強化する部分が出ないのか。

政策1、施策「②防犯対策の強化」

- ・個人情報保護の観点から、サイバーテロ対策はあるのか。

政策1、施策「③防災対策の推進」

- ・大人と子どもの目線は異なるため、小学校区エリアなど、サイズを小さくする形で防災マップを作成できないか。

政策1、施策「⑥ごみの適正処理の推進」

- ・将来的に東三河での焼却をイメージしているのか。

政策2、施策「②地域医療体制の充実」「③子育て支援の推進」

- ・担当部課が多いが、早い連絡や対応は可能か。

(委員)

政策2、施策「④障害者福祉の推進」

- ・第5次総合計画のP54に記載する「障害者法定雇用率達成企業の割合」は今計画にも入れた方がよいのでは。
- ・障害福祉サービスなどの利用率を記載するなら、サービスを利用する側の満足度などの評価を調べ、10年後の評価目標を策定してはどうか。
- ・将来目標「障害のある市民が地域や家庭で自立し、充実した生活を営んでいるまち」について、近年、盛んに国の政策などで打ちだされている格差社会の問題に対してもう少し強調するために、「障害のある市民が地域や家庭で自立し、健全者との差異のない充実した生活を営んでいるまち」としてはどうか。
- ・目標数値で障害福祉サービスなどの利用率が10年間後の平成37年には1%しか増えないと言うのは考えにくい。重度障害者施設の充実や医療の高度化などから増加すると思うが。

以上